

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 東京応化工業株式会社
 コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

(氏名) 中村 洋一
 (氏名) 羽飼 勝

TEL 044-435-3000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	22,601	—	1,781	—	2,241	—	504	—
20年3月期第1四半期	24,830	7.1	2,314	△15.1	2,570	△11.0	1,437	△10.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10.97	10.97
20年3月期第1四半期	30.70	30.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	157,977	128,816	80.2	2,752.97
20年3月期	159,633	129,834	79.9	2,775.38

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 126,658百万円 20年3月期 127,535百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	50,700	—	3,100	—	3,000	—	1,100	—	23.63
通期	102,100	△0.2	6,700	△18.9	6,900	△10.1	3,300	△22.5	70.90

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	47,600,000株	20年3月期	47,600,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,592,257株	20年3月期	1,647,523株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	45,968,546株	20年3月期第1四半期	46,831,418株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済減速による輸出の鈍化に加え、原油・原材料価格の高騰等が相俟って企業収益の悪化が見られるなど、景気の減速傾向は一層強まり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢の下、当企業集団は、幅広く販売活動を展開したほか、新製品の開発にも取り組んでまいりました。また、きめ細かな合理化の徹底にも努めてまいりました。この結果、当第1四半期における売上高は、装置事業の検収に起因する大幅減収が影響し226億1百万円（前年同期比9.0%減）となりました。一方、利益面におきましては、材料事業は順調に推移いたしましたが、装置事業の売上減少により、営業利益は17億81百万円（同23.1%減）、経常利益は22億41百万円（同12.8%減）、四半期純利益につきましては、移転価格税制に基づく更正処分に関する追徴税を当第1四半期に計上したことで5億4百万円（同64.9%減）となりました。

また、部門別の概況につきましては以下のとおりとなっております。

（1）材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体向けエキシマレーザー用フォトレジストが伸長したほか、フラットパネルディスプレイ向けフォトレジストもアジア地域を中心に好調に推移し、当部門の売上高は138億53百万円（同8.3%増）となりました。

高純度化学薬品部門では、フラットパネルディスプレイ向けは苦戦を強いられましたが、半導体向けが北米地域を中心に売上を伸ばし、当部門の売上高は69億4百万円（同4.5%増）となりました。

印刷材料部門では、印刷用感光性樹脂版の一般印刷向けが欧州地域での不振の影響から、当部門の売上高は9億7千万円（同14.6%減）となりました。

この結果、材料事業の売上高は217億45百万円（同5.7%増）、営業利益は32億1百万円（同4.6%増）となりました。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
売上高	20,577百万円	21,745百万円	5.7%
営業利益	3,059百万円	3,201百万円	4.6%

（2）装置事業

液晶パネル製造装置は、受注は増加しましたが、売上は検収の関係から大幅に減少いたしました。また、半導体製造装置につきましても着実な受注を確保しております。

この結果、装置事業の売上高は8億73百万円（同79.5%減）、営業利益は前年同期比6億53百万円悪化し3億32百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
売上高	4,272百万円	873百万円	△79.5%
営業利益	320百万円	△332百万円	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,579億77百万円で、前連結会計年度末に比べ16億55百万円減少いたしました。

流動資産は7億79百万円減少いたしました。これは、たな卸資産が8億27百万円、現金及び預金が4億4千万円増加したものの、受取手形及び売掛金が13億7千万円、その他に含まれる繰延税金資産が5億37百万円それぞれ減少したことが、主な要因であります。

固定資産につきましては8億75百万円減少いたしました。これは、株式の時価上昇等による投資その他の資産の増加4億8千万円がありましたものの、減価償却の進行による有形固定資産が12億33百万円、無形固定資産が1億22百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は、291億61百万円で、前連結会計年度末に比べ6億37百万円減少いたしました。これは、その他に含まれる前受金が7億61百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億29百万円、賞与引当金が8億84百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、当四半期純利益5億4百万円がありましたものの、配当金の支払い8億27百万円、為替換算調整勘定の減少11億14百万円等により1,288億16百万円となっております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は80.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等がありましたものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などにより、30億6百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、10億39百万円の資金投下となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億77百万円の資金支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の第1四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ8億63百万円増加し204億3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成20年7月2日に発表いたしました業績予想修正値から見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

従来、通常の販売目的で保有する製品については、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、通常の販売目的で保有する商品、原材料、仕掛品および貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これに伴い、営業利益及び経常利益は、それぞれ1千万円増加、税金等調整前四半期純利益は、3億17百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社の収益及び費用については、従来連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性が増加することが見込まれること、また、一定期間の収益および費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によ

っております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

⑤連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,130	38,689
受取手形及び売掛金	30,115	31,485
商品及び製品	12,670	12,058
仕掛品	6,623	6,259
原材料及び貯蔵品	4,116	4,265
その他	2,157	2,838
貸倒引当金	△179	△182
流動資産合計	94,634	95,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,444	21,034
その他（純額）	23,600	24,244
有形固定資産合計	44,044	45,278
無形固定資産	896	1,019
投資その他の資産		
長期性預金	10,000	10,000
その他	8,963	8,482
貸倒引当金	△560	△560
投資その他の資産合計	18,402	17,921
固定資産合計	63,343	64,219
資産合計	157,977	159,633

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,321	10,651
短期借入金	324	282
未払法人税等	999	985
賞与引当金	818	1,702
その他	14,589	13,977
流動負債合計	27,052	27,600
固定負債		
長期借入金	113	166
退職給付引当金	1,279	1,258
その他	714	774
固定負債合計	2,108	2,198
負債合計	29,161	29,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	98,645	99,043
自己株式	△3,449	△3,569
株主資本合計	125,044	125,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,404	1,890
為替換算調整勘定	△790	323
評価・換算差額等合計	1,613	2,213
少数株主持分	2,158	2,298
純資産合計	128,816	129,834
負債純資産合計	157,977	159,633

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	22,601
売上原価	15,157
売上総利益	7,444
販売費及び一般管理費	5,662
営業利益	1,781
営業外収益	
為替差益	263
その他	224
営業外収益合計	488
営業外費用	
支払利息	9
支払補償費	7
持分法による投資損失	7
その他	2
営業外費用合計	27
経常利益	2,241
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
たな卸資産評価損	327
その他	57
特別損失合計	384
税金等調整前四半期純利益	1,857
法人税、住民税及び事業税	230
過年度法人税等	551
法人税等調整額	538
法人税等合計	1,320
少数株主利益	32
四半期純利益	504

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,857
減価償却費	1,772
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△882
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28
受取利息及び受取配当金	△125
支払利息	9
為替差損益 (△は益)	453
売上債権の増減額 (△は増加)	854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224
前受金の増減額 (△は減少)	761
その他	309
小計	3,669
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△767
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	234
有形固定資産の取得による支出	△1,200
無形固定資産の取得による支出	△24
その他	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△780
自己株式の売却による収入	103
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	863
現金及び現金同等物の期首残高	19,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,403

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,745	856	22,601	—	22,601
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	17	17	(17)	—
計	21,745	873	22,619	(17)	22,601
営業利益または営業損失(△)	3,201	△332	2,868	(1,087)	1,781

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

事業区分	主な製品
材料事業	エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料
装置事業	液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3. 「4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②たな卸資産の評価基準および評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴い、従来の方法に比し、「材料事業」の営業利益は2千万円増加し、「装置事業」の営業利益は1千万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,077	2,039	1,479	3,005	22,601	—	22,601
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,858	317	11	104	3,290	(3,290)	—
計	18,936	2,356	1,490	3,109	25,892	(3,290)	22,601
営業利益	1,305	303	36	212	1,857	(76)	1,781

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) 欧州・・・イタリア、オランダ
- (3) アジア・・・大韓民国、台湾、中華人民共和国

3. 「4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②たな卸資産の評価基準および評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴い、従来の方法に比し、「日本」の営業利益は1千万円増加しております。

す。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,182	1,512	9,146	62	12,904
II 連結売上高（百万円）					22,601
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.6	6.7	40.5	0.3	57.1

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳

（1）北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

（2）欧州・・・フランス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

（3）アジア・・・大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	24,830
II 売上原価	16,451
売上総利益	8,379
III 販売費及び一般管理費	6,064
営業利益	2,314
IV 営業外収益	437
V 営業外費用	181
経常利益	2,570
VI 特別利益	0
VII 特別損失	27
税金等調整前四半期純利益	2,543
法人税、住民税及び事業税	855
法人税等調整額	214
少数株主利益	35
四半期純利益	1,437

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	2,543
2 減価償却費	1,766
3 貸倒引当金の増加額	547
4 賞与引当金の減少額	△885
5 役員賞与引当金の減少額	△15
6 製品保証引当金の増加額	15
7 退職給付引当金の減少額	△48
8 役員退職慰労引当金の増加額	10
9 受取利息及び受取配当金	△104
10 売上債権の減少	692
11 たな卸資産の減少額	1,256
12 仕入債務の減少額	△674
13 前受金の減少額	△1,716
14 その他	810
小計	4,195
15 利息及び配当金の受取額	90
16 利息の支払額	△8
17 法人税等の支払額	△861
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,415
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純減少額	853
2 有形固定資産の取得による支出	△3,548
3 無形固定資産の取得による支出	△38
4 その他	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△769
2 その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△64
V 現金及び現金同等物の減少額	△201
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,569
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	32,367

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

（単位：百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,577	4,253	24,830	—	24,830
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	19	19	(19)	—
計	20,577	4,272	24,850	(19)	24,830
営業費用	17,517	3,952	21,469	1,046	22,516
営業利益	3,059	320	3,380	(1,065)	2,314

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,345	2,087	1,639	2,758	24,830	—	24,830
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,032	291	6	90	3,421	(3,421)	—
計	21,377	2,379	1,646	2,848	28,252	(3,421)	24,830
営業費用	19,420	2,136	1,642	2,609	25,809	(3,293)	22,516
営業利益	1,956	242	4	239	2,442	(128)	2,314

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,209	1,817	11,141	41	15,209
II 連結売上高（百万円）					24,830
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.9	7.3	44.9	0.2	61.3